

地域計画

策定年月日	令和6年11月12日
更新年月日	令和 - 年 - 月 - 日 (第-回)
目標年度	令和 11 年度
市町村名 (市町村コード)	日野町 25383
地域名 (地域内農業集落名)	日野地区 (小井口集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	17.77 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.77 ha
② 田の面積	17.52 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.25 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.27 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.14 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	11.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	5.36 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は全戸26戸で 農家14戸で経営主は65才以上9人で80才以上1人を含みます 後継者がいない農家が8戸 II 種兼業農家等で継続未定が6件です。農業機械の高度化に伴い更新することは簡単ではなく 所有の機械が故障したら 離農に繋がります。当地区では農業の規模を拡大したい農家はなく現状維持、規模縮小で長く農業を継続したい意向です。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後5年間位は 水稻を主体とした個別農業経営が行われると思われるが 従来のように種まきから収穫まで 全行程を1農家で やっていたことを 営農クラブ、各農家間、JA等で作業分散し 作業負担を低減して継続されたいと考える。今後5年以上になり 休耕田の発生や規模縮小、離農の発生が予想されると他地区の担い手農家や営農組織に農地の管理を依頼することになり 今後5年以内に農地の集積、集約を検討したいと考える。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地区で農業の規模を縮小や離農を考える農家が出たら 3段階の対応を考えています。①個人、〇〇(団体)等の作業応援で数年でも農業を続行できないか、②地区内農業者 又は近隣集落の農業者で耕作してくれるところを探してもらう ③ ①、②の方法を行っても耕作者が見つからない場合は農地中間管理機構と相談し 地域外の新規耕作者に依頼する。休耕田が発生が予想される5年後には農地集積を話し合う予定をしている。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
5年後以降に 休耕田の発生が 予期されるので令和10年頃を目途に 農地集積についての農地所有者、耕作者が相談する予定をしている。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
今後5年以降に農業の規模縮小、離農を考えている人や 現状維持の反別で続けたい人もいる。 令和10年頃に地権者の了解の基、集積 集団化を農家で集まって相談したい。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域計画に基づいて地区の農業者が管理できない農地を 農地中間管理機構を活用して 認定農業者や 新たな担い手に貸付して管理してもらう。
(3)基盤整備事業への取組
圃場整備事業が終わり 20年以上経過していると思いますが 田により 機械が沈むところがあったり 休耕田などで 雑草が消えない圃場があり、集積 集団作業の障害とならない様に 補助の範囲で改修したい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地区の環境で栽培できる野菜や果樹を紹介してほしいし、その栽培方法も技術指導してもらいたい。そのような機会 で 新たな農業者の育成や 特産品の発掘が 出来る考える。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の中でまとめて行うことで効率が上がる 温湯消毒、育苗、消毒、カントリーエレベータ、コンボ散布などをJAの業務を利用して 負担を軽減して長く農業を続けていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等					
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他					
【選択した上記の取組内容】									
① 水稻以外の豆やトウモロコシなどを作付けしても鹿 猿 猪等の獣害で困っていると聞いており転作の候補に上がらない。従来の金網を耕作田と山林の境に設置した獣害柵は効果が薄れていると感じる。電柵等効果の高い施策で地域全体で取組める対策を補助事業として実施してほしい。⑩農作物を生産して出荷する際形が曲がっていると大きすぎるとかキズがあるとか食味に影響ないのに廃却していると聞いています。消費者は形よりも食味が良ければ購入したいと聞いています。食品ロス予防にもなり農家の手間がかかった物なので販売してほしい。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			5年後 (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	1.302 ha	ha	水稻	1.302 ha	ha	A	
利用者		保全管理	0.182 ha	ha	保全管理	0.312 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.843 ha	ha	水稻	0.843 ha	ha	C	
利用者		水稻	1.835 ha	ha	水稻	1.835 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.603 ha	ha	水稻	0.603 ha	ha	E	
利用者		水稻	0.823 ha	ha	水稻	0.252 ha	ha	F	
利用者		水稻	0.302 ha	ha	水稻	0.302 ha	ha	G	
利用者		保全管理	0.114 ha	ha	保全管理	0.114 ha	ha	H	
利用者		水稻	0.49 ha	ha	水稻	0.49 ha	ha	I	
利用者		水稻	0.59 ha	ha	水稻	0.02 ha	ha	-	
利用者		水稻	3.724 ha	ha	水稻	4.294 ha	ha	J	
利用者		水稻	1.729 ha	ha	水稻	1.729 ha	ha	K	
利用者		水稻	1.276 ha	ha	水稻	1.146 ha	ha	L	
利用者		水稻	0.898 ha	ha	水稻	0.898 ha	ha	M	
利用者		水稻	0.208 ha	ha	水稻	0.208 ha	ha	N	
利用者		保全管理	0.138 ha	ha	保全管理	0.138 ha	ha	O	
利用者		水稻	2.645 ha	ha	水稻	3.216 ha	ha	P	
利用者		保全管理	0.065 ha	ha	販売	0.065 ha	ha	-	
			ha	ha		ha	ha		
計	18経営体		17.767 ha	0 ha		17.767 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		温湯消毒	水稻
		発芽苗	水稻
		航空防除	水稻
		カントリーエレベータ	水稻
		コンボの散布	水稻
		出荷	水稻、南瓜、日野菜、
		技術指導	水稻、南瓜、日野菜、
2		農作業の応援	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	-	うち計画同意者数(人・%)	-
-------------	---	---------------	---

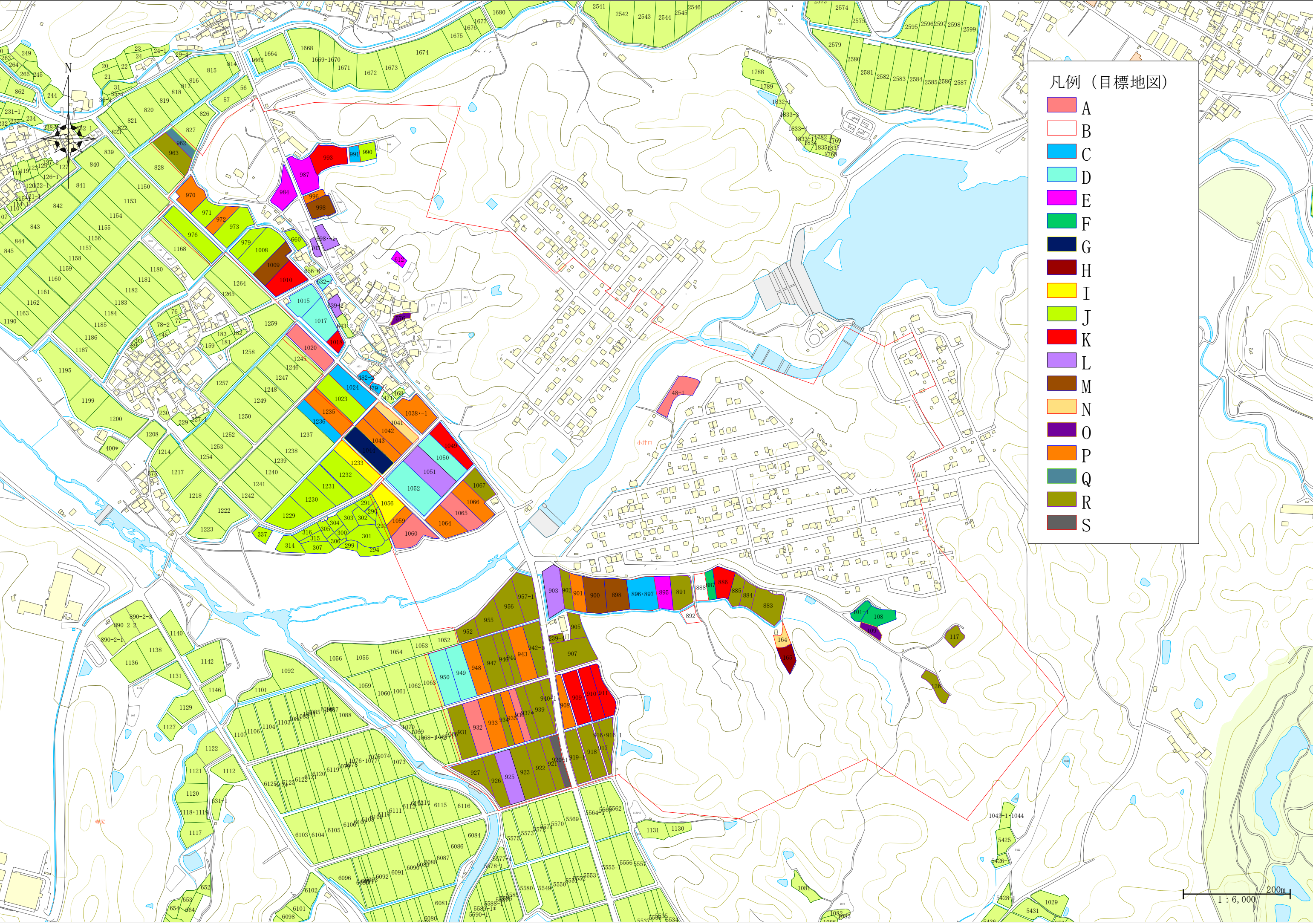
注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



凡例 (目標地図)

- A
- B
- C
- D
- E
- F
- G
- H
- I
- J
- K
- L
- M
- N
- O
- P
- Q
- R
- S